

センターの存在感を高めることで、 支援の輪を広げる

● 神奈川県産業保健総合支援センター

神奈川県産業保健総合支援センター（以下「同センター」という。）の取組については、「両立支援カードの作成」（第91号）や「産業保健フォーラムの開催」（第92号）などを取り上げてきた。今号では、同センターが存在感を高めることで、支援の輪を広げるために行っている様々な取組について、しげかわ重河じゅんいち順一副所長に話を聞いた。

産業保健総合支援センターが働く人たちの健康と安全の増進に寄与するためには、まずはセンターの存在感を高めることで、支援の輪を広げることが必須となる。このため同センターでは周知・広報に係る活動に力を入れており、平成30年度においても、特筆すべき数々の取組を行っている。

1. 県内で行われるイベントへの 出展

多くの人が集まるイベントに展示ブースを構えることは、同センターの存在感を高める絶好の機会である。今年度は、同センター初の試みとして昨年6月1日と2日に開催された「横浜開港祭」に出展した。横浜開港祭（主催：横浜市など）は今年度で37回目を数え、2日間合わせて約80万人が集まる横浜ならではのイベント。

副所長は「これまで参加したことがないイベントでしたが、当センターとして、職域と地域を結びつける話題を提供することができると考えました」と初めて参加した理由を説明する。

検討の結果、PRの目玉としては、熱中症予防対策を取り上げた。「熱中症予防のパンフレットを積んでおくだけでは来場者の興味を引きませんから、熱中症予防に関する簡単なクイズを用意して、回答者には熱中症予防の効果が期待できるゼリーを進呈す

ることにしました。その結果、2日間合わせて1,400人以上の方々に、クイズに回答していただいたのです。平成30年の夏は猛暑でしたから、熱中症の未然防止に寄与できたのではないかと考えています」と副所長は振り返る。職域と地域の垣根を超えた取組に好感触を得たことで、同センターでは、来年度も横浜開港祭への出展を検討しているという。

また、神奈川県内では昨年の9月20日・21日の両日に全国建設業労働災害防止大会（建設業労働災害防止協会主催）が、10月17日～19日には第77回全国産業安全衛生大会 in 横浜（主催：中央労働災害防止協会）が開催され、同センターではいずれの大会にも出展した（写真1）。

全国レベルの大会のため、神奈川県内の人だけが参加するわけではないが、安全衛生に関わる方々が参集するイベントなので、産業保健総合支援センターの存在感を高めるには絶好の機会であることは間違いない。

副所長は「当センターでは、平成28年度の宮城県と平成29年度の兵庫県で開催された全国産業安全衛生大会を視察した上で、出展準備を進めました。具体的には、神奈川県労働局のブースと隣りあわせて出展させていただき、両者の相乗効果を図りました。

さらに、どのような情報を発信すべきかを十分に吟味するとともに、来場者に少しでも興味を持っていたできるように、ブースには血管年齢を計測する機器を

写真1. 参加者で賑わうブースの様子 (第77回全国産業安全衛生大会にて)



写真2. ブース来場者に配布された『産業保健ハンドブック』とノベルティ



設置して、保健師が相談対応に当たりました」と説明。来場者には『産業保健ハンドブック』と特製のノベルティ、各種パンフレットを進呈したが、それらを入れる袋には全国の産業保健総合支援センターにアクセスするQRコードを印刷した(写真2)。

こうした細かな心遣いがセンターの存在感を高め、支援の輪を広げることにつながるのではないだろうか。後日、来場者から同センターの保健師を派遣してほしいというリクエストが届いたそうだ。

一方、イベントへの出展とは別に、昨年9月28日には、平成29年度に引き続き、「産業保健フォーラム in YOKOHAMA2018」を開催。「前年度は11月下旬の開催でしたが、今年度は全国労働衛生週間準備期間に開催しましたので、フォーラムの開催が当センターの存在感を高める効果は、前回以上にあったと認識しています」と副所長は語る。フォーラムには312人の関

写真3. 治療と仕事の両立支援に向け横浜市が制作した研修用DVD



係者が参集し、来年度には3回目のフォーラムが開催される予定だという。

2. 横浜市からの要請でDVDの制作に協力

同センターでは、横浜市医療局疾病対策部がん・疾病対策課が企画・制作したDVD『働く女性ががんになったら～その時、職場でどうすればいい?～』の制作にも全面的に協力した(写真3)。このDVDは、横浜市ががん患者の治療と仕事の両立に向けた研修用のDVDとして制作したもの。副所長は「がん患者の治療と仕事の両立支援は、当センターとしても重視していますから、横浜市からの協力要請は絶好の機会と捉えました。具体的には、シナリオに改善すべき点を提案し、産業保健総合支援センターを紹介する場面では撮影にも協力しました」と話す。

完成したDVDには同センターの名称や連絡先が大きくクレジットされており、横浜市民に向けたPR効果は大きい。

今回のDVD制作の実績を踏まえ、同センターでは横浜市が準備中の大腸がんをテーマとした両立支援のDVD制作にも協力することになっている。

最後に副所長は、「センターは産業保健関係者の皆さまを支援するための組織ですから、まずは支援を要請していただくことがスタートになります。産業保健総合支援センターの存在感を高めるために、これからも周知・啓発の取組を進めていきます」と結んだ。